

| 質問者氏名 | 質問事項 | 質問要旨 |
|----------------------|---|---|
| <p>1 番 村野由紀子</p> | <p>1 箱根町子ども・子育て支援事業計画について</p> <p>2 消費増税再延期と箱根町の経済及び財政について</p> | <p>「箱根町子ども・子育て支援事業計画」は、子ども・子育て支援法第 61 条に基づき、子どものための教育・保育給付、子育て支援サービスの供給量を設定する等、事業を進めるための位置づけ及び少子化対策として国の基本方針に即した計画期間 5 年間（平成 27 年度～31 年度）の計画です。今年度からは、結婚・妊娠・出産・育児・育成まで切れ目のない支援が展開されています。</p> <p>昨今は、高齢出産、両親は頼れず里帰りもできずに御苦労されているお母さんも少なくありません。</p> <p>本来、地域には子どもが生まれたらみんなで育てるという意識が根づいていれば良いですが、実際に孤立しているお母さんもいらっしゃいます。育児不安や虐待事例の増加等、深刻な問題です。</p> <p>そこで小さな 1 つ目、育児支援家庭訪問の充実と現状についてお伺いします。</p> <p>小さな 2 つ目、養育支援訪問の対応についてお伺いします。</p> <p>消費増税は、社会保障制度を将来にわたって持続可能なものにしていくため、社会保障と税の一体改革の合意事項に基づくもので、子育てや介護、無年金者対策など予定していた社会保障充実のための取組みがどうなるかという問題がありました。税収増は国・地方合わせて 21 兆円に上っており、財源を確保し政策を実現していくとしています。</p> <p>国が進めている地方創生は、深刻な人口減少対策というだけでなく、社会保障制度の持続性を高め、地方経済を下支えし、地方を活性化するという点と関係があり、認識する必要があります。財政が厳しく、固定資産税の超過課税</p> |

| | | |
|--|-------------------------------------|---|
| | <p>3 大涌谷火山活動による町内中小企業等の支援対策について</p> | <p>をしている中で、支払う消費税が増加すると、少なからず町財政への影響も危惧されるところです。一方で、町には地方消費税の一部が地方消費税交付金として交付され、消費税率の引き上げが増収になる面も持ち合わせています。そこで、来年度の予算編成の時期を迎えていますが、消費増税再延期に係る町財政への影響について、更に箱根町の景気動向や回復への現状認識についてお伺いします。</p> <p>箱根町では、この7月からロープウェイの運行再開、園地の一部開放がされましたが、以前のような賑わいに戻るまでもう少し時間がかかるのではないかと思います。</p> <p>町にとっては大涌谷の影響で入湯税が大きく減少しました。</p> <p>そこで、大涌谷の影響を受けた町内中小企業等の現在の経営状況と支援策の必要性についてお伺いします。</p> |
|--|-------------------------------------|---|